

株式市場の下落について — 経済指標の悪化と欧州の財政懸念が背景 —

< 株価の下落について >

2月4日の欧米株式市場は大幅に続落しました。S&P500、NYダウがそれぞれ3.1%、2.6%下落した他、欧州でも英FT100、独DAX30はそれぞれ2.2%、2.4%下落しました。また、これらの動きを受け、日本を初めとするアジア株式も2月5日は全般に売られており、TOPIXが2.0%、日経平均は2.9%の下落となっています。米週間新規失業保険申請件数が予想に反して増加し雇用の回復への懸念が高まった他、欧州のソブリン債のリスクがギリシャだけでなくスペイン、ポルトガルなど他の国にも波及したことが材料視されています。

経済指標では週間新規失業保険申請件数が予想の45.5万件を上回り48.0万件に増加した他、独製造業受注が前月比2.3%の減少と、予想の0.2%の増加を大きく下回ったことで景気の先行きに対して懸念が生じました。また、米マスターカードや英ロイヤルダッチシェルなど、予想を下回る決算発表も株価を押し下げました。欧州ではスペインの国債入札が不調だったことをきっかけにギリシャ問題がポルトガル、スペインに飛び火、こうした国の債券や株式が売られました。スペインのIBEX35指数は5.9%、ポルトガルのPSI-20は5.0%と大幅な下落となっています。また、ユーロも対ドルで下落しました。

S&P500業種別パフォーマンスを見ると、欧州のソブリンリスクに対する警戒感から金融(▲4.1%)が大きく下落、それ以外では投資家のリスク回避の動きにより商品市況が下落したことからエネルギー(▲3.9%)、素材(▲3.8%)も売られています。

< 今後の見通し >

テクニカル面での売られ過ぎが見られないこと、欧州のソブリンリスクへの警戒感が残ると思われることから目先若干の調整はありうると見えています。しかし、米ISM製造業景況指数が依然として景気の回復持続を示唆する一方で、S&P500のうちすでに10-12月期の決算を発表した304社のうち225社(74.0%)は予想を上回る利益をあげるなど景気や企業業績は特段問題ないと考えています。また、ソブリンリスクについてもギリシャの財政再建策がEU委員会の承認を受けたことから、今後徐々に落ち着いていくと考えており、こうした点を踏まえて、調整一巡後の各国株式市場は年央にかけて上昇すると見込んでいます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会